

ジビエ利用を軸とする地域協働型野生動物管理システム

所属：京都大学大学院農学研究科 博士後期課程1年（助成時）
同上 博士後期課程2年/京都大学大学院奨励研究員（現在）

氏名：古賀 達也

問題の所在

ニホンジカの個体数増加に伴い、森林植生の改変や農林業被害などの問題が顕在化しており、捕獲体制の構築が求められている。また、捕獲個体の食資源化率（ジビエ利用）は現在10%以下にとどまり、多くの捕獲個体が山林内で埋土処理されている。埋土処理は山林環境の汚染や異臭問題、クマ類の誘引、狩猟者の捕獲意欲低下が懸念され、更なる食資源化が求められる。また、食資源化がすすめられている一方で、資源管理の仕組み作りが求められている。このような背景から、本申請研究ではジビエ利用を軸とした捕獲体制の構築及び地域の多様なステークホルダーの参画による地域協働型の野生動物管理システムについて検討する。研究は①ニホンジカの資源管理と被害防除のあり方、②捕獲活動に着目した捕獲鳥獣の利用率向上、③ニホンジカ管理や資源利用への地域住民への参画、の3パートで構成した。

① ニホンジカの資源管理と被害防除のあり方

コモンズ論的接近や国外の狩猟管理制度との比較を手掛かりに、我が国におけるニホンジカの資源管理と被害防除の在り方について論じる。既存研究では、わが国は米国やドイツのように捕獲区域ごとに捕獲数や駆除を割り当てる仕組みを有しないと問題が指摘されている。一方で支部猟友会ごとの慣習的な狩猟の縄張りが存在し、支部猟友会が駆除にも従事することから、慣習的な狩猟の場の仕組みは乱獲などを防ぐ機構を有するといった見方もある。このような現状を踏まえ、本申請研究では狩猟者を対象としたフィールド調査から資源管理の在り方について示唆を導出する。調査は狩猟者へのヒアリング調査、狩猟活動への参与観察、文献調査を行った。

② 捕獲活動に着目した捕獲鳥獣の利用率向上

捕獲活動に着目し、捕獲鳥獣の資源利用の障壁を明らかにするとともに、どのような対策が重要かについて検討する。獣肉処理場、狩猟者へのヒアリング調査、狩猟活動や獣肉処理への参与観察を行った。

③ ニホンジカ管理や資源利用への地域住民への参画

狩猟者は減少傾向にあり、捕獲圧の低減による獣害のさらなる深刻化が危惧されている。そこで、本研究では狩猟者以外の農家や地域住民などの参画可能性について論じる。農家や地域住民へのヒアリング調査を行った。

研究の成果

1. 資源管理と被害防除

慣習的な資源管理の仕組みを整理、分析するにあたり、E. Ostrom(1990)のコモンズ設計原理のモデルを用いて京都北山地区の分析を行った。地域の支部猟友会を中心とした狩猟管理には、オストロムが示したコモンズの持続的管理に関する8つの設計原理を満たす仕組みが備わっており、当地の狩猟管理はコモンズ論の理論に相当程度適合すると言える。特にオストロムが重視した「境界」についてしてみると、慣習的な狩猟の縄張りが許可捕獲の活性化によって法的に制度化されつつある。そこで、在来的な狩猟管理の仕組みを発展させ、資源管理および被害防除を行う方策を指摘した。

2. 捕獲鳥獣の利用拡大に向けて

銃猟捕獲個体のジビエ利用は限定的であったため、銃猟捕獲個体の受け入れを行いやすい仕組みを構築することが受入拡大に有効である。特に森林植生に影響を与えるニホンジカは、集落周辺のみならず奥地でも捕獲が求められる。銃猟捕獲個体の受入拡大に向けては、処理場が生産履歴を保証できる仕組みや処理場への迅速な搬入システムが求められる。生産履歴の保証については、ある獣肉処理場では狩猟者を限定して捕獲個体を搬入していたが、この仕組みを援用し、例えば技術や報告が信頼に足る狩猟者に対して認証制度を創設することが有効ではないかと考えられる。ジビエ認証の多くは処理場を対象としたものであるが、例えば京都府の中丹ジビエ認証(2017年度創設)は狩猟者個人に対するジビエ認証制度である。北海道のエゾシカ協会は十分な食肉の取り扱い知識や捕獲技術を持つ狩猟者に対するDCC(Deer Culling Certificate)認証制度を2015年に創設している。

3. 住民の参画可能性

新型コロナウイルスの影響により、計画よりも調査が遅れたが、沈静の兆しが見えた2021年末から2022年2月に複数回にわたって京都府舞鶴市を中心に現地調査を行った。京都府舞鶴市では、非狩猟者の地域住民や農家が駆除捕獲活動に参画・協力しており、捕獲体制の充実が確認できた。この非狩猟者の捕獲参画の背景として、高い食肉処理能力を持つ、若手狩猟者がキーパーソン(以下、A氏)の存在を指摘することができた。A氏は卓越した食肉処理能力を有しており、周辺の地域住民や農家におすそ分けを通じて獣肉のおいしさを広めることで参画の動機を生み出していた。来年度以降も現地調査を継続する予定である。

連絡先：古賀達也 (koga.tatsuya.25u@st.kyoto-u.ac.jp)